

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」(平成19年3月28日付け18農畜機第4545号)に基づく公表について(平成21年度) 平成21年10月9日公表

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、平成18年度から3年毎に定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(平成21年度)

(中央団体:32基金)

(単位:百万円)

| 事業名 (基金名) | 事業実施主体 | 事業実施 期間 | 基金残高(H21.4.1現在) | | 保有割合 |
|--|---------------------|------------------|-----------------|--------------|-----------|
| | | | | うち補助金 相当額 | |
| 肉用牛生産安定素牛導入支援事業 (素牛事業基金) | (社)全国畜産経営安定基金協会 | H24年度 (H27年度) | 2,283 | 2,283 | 1.1 |
| 子牛生産拡大奨励事業 (子牛生産拡大奨励事業基金) | (社)全国肉用牛振興基金協会 | H24年度 | 6,706 | 6,706 | 0.9 |
| 肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産) | (社)全国肉用牛振興基金協会 | H24年度 (H32年度) | 53,836 | 53,836 | 5.0 |
| 家畜疾病経営維持資金融通事業 (家畜疾病経営維持基金) | (社)中央畜産会 | H22年度 (H27年度) | 1,106 | 1,106 | 0.9 |
| 家畜飼料特別支援資金融通事業 (家畜飼料特別支援基金) | (社)中央畜産会 | H21年度 (H31年度) | 10,134 | 10,134 | 0.9 |
| 家畜防疫互助基金造成等支援事業 (家畜防疫互助基金) | (社)中央畜産会 | H23年度 | 3,252 | 1,737 | 1.0 |
| 高病原性鳥インフルエンザ防疫強化緊急対策事業 (鳥インフルエンザ防疫強化対策基金) | (社)中央畜産会 | H21年度 | 363 | 363 | 0.9 |
| 産業動物獣医師修学資金給付事業 (産業動物獣医師修学資金基金) | (社)中央畜産会 | H24年度 (H29年度) | 206 | 206 | 0.8 |
| 大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大対策事業 (大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大対策基金) | (社)中央畜産会 | H24年度 | 503 | 503 | 1.8 |
| 畜産経営支援指導機能強化事業 (畜産経営支援指導機能強化基金) | (社)中央畜産会 | - ※1 | 44 | 44 | - ※1 |
| 畜産特別資金融通事業 (畜産特別資金融通事業基金) | (社)中央畜産会 | H24年度 (H49年度) | 14,328 | 14,328 | 1.0 ※2 |
| 加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者経営安定基金) | (社)中央酪農会議 | H21年度 | 7,915 | 5,972 | 1.0 |
| 広域牛乳需給調整支援対策事業 (広域牛乳需給調整基金) | (社)中央酪農会議 | H21年度 | 1,790 | 1,790 | 0.6 |
| 広域牛乳流通体制確立事業 (広域牛乳流通体制確立基金) | (社)中央酪農会議 | H21年度 | 247 | 247 | 1.0 |
| 肉用牛導入資金保証基盤整備事業 (保証基金) | (社)日本家畜商協会 | H21年度 (H24年度) | 1,330 | 1,104 | 0.9 |
| 食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金) | (社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 | H24年度 (H30年度) | 484 | 231 | 1.2 |
| 中堅外食事業者資金融通円滑化事業 (中堅外食事業者資金融通円滑化基金) | (社)日本フードサービス協会 | - ※1 | 4 | 4 | - ※1 |
| 酪農ヘルパー事業円滑化対策事業 (酪農ヘルパー事業円滑化対策基金(全国事業基金)) | (社)酪農ヘルパー全国協会 | H25年度 | 1,400 | 1,260 | 1.7 |
| 酪農ヘルパー利用拡大推進事業 (酪農ヘルパー利用拡大中央基金) | (社)酪農ヘルパー全国協会 | H21年度 | 496 | 496 | 1.2 |
| 配合飼料価格安定基金運営円滑化事業 (事業準備財産) | (社)配合飼料供給安定機構 | H21年度 (H29年度) | 29,196 | 29,196 | 1.0 |
| 畜産関係団体情報提供体制整備事業 (畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金) | (財)競馬・農林水産情報衛星通信機構 | H24年度 | 139 | 139 | 0.9 |
| 家畜排せつ物利活用推進事業 (たい肥調整・保管施設リース基金) | (財)畜産環境整備機構 | H24年度 (H42年度) | 2,577 | 2,577 | 1.0 |
| 畜産経営生産性向上支援リース事業 (畜産経営生産性向上支援リース基金) | (財)畜産環境整備機構 | H22年度 (H40年度) | 12,486 | 12,486 | 1.0 |
| 食肉販売等合理化施設整備リース事業 (食肉リース基金) | (財)畜産環境整備機構 | H24年度 (H42年度) | 3,654 | 3,654 | 1.0 |
| 牛乳流通効率化支援リース事業 (牛乳流通効率化リース基金) | (財)畜産環境整備機構 | H24年度 (H44年度) | 2,286 | 2,286 | 1.0 |
| 畜産環境整備リース事業 (畜産環境整備リース基金) | (財)畜産環境整備機構 | H24年度 (H45年度) | 44,536 | 44,536 | 0.9 |
| 生乳検査精度管理強化事業 (生乳検査精度管理強化基金) | (財)日本乳業技術協会 | H24年度 | 129 | 129 | 1.0 |
| 乳製品国際規格策定活動支援事業 (乳製品国際規格策定活動支援基金) | (財)日本乳業技術協会 | H24年度 | 111 | 111 | 1.0 |
| 自給飼料生産効率向上支援リース事業 (リース基金) | 全国肉牛事業協同組合 | H21年度 | 5 | 5 | - ※3 |
| 自給飼料生産効率向上支援リース事業 (リース基金) | 全国農業協同組合連合会 | H21年度 | 53 | 53 | - ※3 |
| 自給飼料生産効率向上支援リース事業 (リース基金) | 全国酪農業協同組合連合会 | H21年度 | 72 | 72 | - ※3 |
| 食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金) | 日本ハム・ソーセイジ工業協同組合 | H24年度 (H30年度) | 4,586 | 2,293 | 1.1 |
| 計 | | | 206,257 | 199,887 | |

- 注)1. リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、()内がリース期間等である。
2. 基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。
3. 保有割合の考え方は、基金残高を事業実施に必要な額で除いたものである。
4. 事業実施期間及び保有割合欄の※1は、平成21年度内に前倒しで終了予定
5. 畜産特別資金融通事業の保有割合欄の※2は、事業の一部を終了予定
6. 保有割合欄の※3は、既に事業を終了

(地方団体:9基金)

(単位:百万円)

| 事業名 (基金名) | 事業実施主体 | 事業実施 期間 | 基金残高(H21.4.1現在) | | 保有割合 |
|--|--------------------|------------------|-----------------|--------------|---------|
| | | | | うち補助金 相当額 | |
| 肉用牛肥育経営安定対策事業 (地域肉用牛肥育経営安定基金) | 47地方団体 | H21年度 | 8,379 | 6,252 | - ※4 |
| 酪農ヘルパー事業円滑化対策事業 (都道府県事業基金) | 46地方団体 | H25年度 | 8,749 | 4,491 | - ※4 |
| 家畜取引情報体系整備事業(指定協会運営基盤強化整備事業) (運営特別基金) | 46地方団体 | H24年度 | 6,590 | 6,590 | - ※4 |
| 家畜防疫互助基金造成等支援事業(県指協等運営基盤強化事業) (運営基盤強化基金) | 44地方団体 | H23年度 | 1,701 | 1,701 | - ※4 |
| 肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業 (地域肉豚生産安定基金) | 43地方団体 | H21年度 | 3,644 | 3,644 | - ※4 |
| 畜産特別資金融通円滑化事業 (拡大基金) | 31地方団体 | H49年度 | 4,267 | 1,008 | - ※4 |
| 酪農ヘルパー利用拡大推進事業 (酪農ヘルパー利用拡大基金) | 25地方団体 | H21年度 | 68 | 68 | - ※4 |
| 沖縄食肉価格安定等特別対策事業 (食肉価格安定基金) | (財)沖縄県畜産振興基金 公社 | H24年度 | 10,776 | 7,184 | 1.0 |
| 自給飼料生産効率向上支援リース事業 (リース基金) | ホクレン農業協同組合連 合会 | H20年度 (H28年度) | 2,573 | 2,573 | 1.0 |
| 計 | | | 46,747 | 33,511 | |

- 注) 1. リース事業の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、()内がリース期間である。
 2. 基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。
 3. 保有割合の考え方は、基金残高を事業実施に必要な額で除したものである。
 4. 保有割合欄※4については、各地方団体一覧表に掲載

(お問い合わせ先)
 畜産振興部(担当:山崎(良)、岡田)
 電話 03-3583-8486
 FAX 03-3583-8714